



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

環境問題

脱炭素社会へ どう取り組む 対策が産業振興となるように

問 地球規模で温暖化防止が叫ばれる中、黒潮町も今年6月、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言した。今後、脱炭素社会実現へ、どう取り組むか。

答 宮川 住民課長

地球温暖化対策の推進に関する法律の改正により、対策の基本理念が新設され、国が2050年までのカーボンニュートラル実現のけん引を明確にし、長期的に脱炭素政策の継続が約束された。

これに基づき、再生可能エネルギー利用促進等の施策や実施目標などを定めた実行計画、区域施策編策定の必要がある。

計画策定はもとより、脱炭素社会の実現には地域の合意形成や共通認識が不可欠だと考えている。町全体での長期的な取り組みなので、広く意見を聴取させて頂き、協議会等も設置しながら、地域の環境保全並びに持続的な発展に向けた取り組みを、行政、事業者、住民が一丸となって進められるよう、周知啓発を行っていききたい。

併せて、有利な補助事業等の情報収集に努めながら、実効性のある施策とすべく検討を進める。

問 脱炭素社会実現には林業への取り組みが必須と考えるが、認識は。

答 松本 町長

林業は、この町において二酸化炭素の吸収する装置だ。これをいかに機能させ活用するか戦略を持つて考える必要がある。

とにかく、さまざまなことが考えられ、それらの計画を作る中で、それぞれの戦略を政策へ組み上げていく必要があると考えている。

温暖化対策が、産業振興になるような方向性で行かなければならないと思っている。



元々、「カーボンニュートラル」対応となっている薪ストーブ。今後の活躍が…



稼働中のこうち・くろしお太陽光発電(株)のソーラーパネル(入野地区国営農地)

住環境整備

老朽化住宅の 撤去状況は 毎年20件ほど を撤去

問

老朽化住宅の撤去について、今年度の実施状況と今後の取組みは。

また、所有者不明の老朽化住宅の現状と、これの撤去についての考えは。

答 金子 まちづくり課長

対象の老朽住宅は、町内の個人住宅で、1年以上の空き家、抵当権などの設定なし、建築後30年の経過、税の滞納なしなどを条件としている。

補助金額は、除去工事費の10分の8で、上限100万円となっている。

今年度の実施状況は、5月から1カ月間、申請を受け付け、18件の申請があった。

これらの住宅について、老朽度などを確認し、17件が補助対象となった。これにより、事業予算



屋根が傷み始めた空き家

2千万円に対して、17件の予定額が1470万円余りとなっている。

今後の取組みは、予算残額の500万円余りについて、8月当初から2回目の案内、受付など、一連の作業を行っている。

この2年間20件を超える申し込みがあり、来年度も今年度並みの予算確保をしていきたい。

所有者不明の住宅は、町内では1件も確認していないが、不明の場合は告示などを経て、最終的には行政代執行となっている。